

平成25年度第2回男女共同参画審議会摘録

<日 時> 平成26年2月27日(木) 午前10時から午前11時15分まで

<場 所> 京都市男女共同参画センター ウィングス京都 2階 会議室1

<出席者> 委員 井上 啓子(市民公募委員)
委員 大西 芳秀(日本労働組合総連合会京都府連合会副事務局長)
委員 表 真美(京都女子大学発達教育学部教授)
委員 高田 敏司(京都新聞社論説委員)
委員 田端 泰子(京都橘大学名誉教授)
委員 中森 迪子(㈱ワコール人事部給与・システム課長)
委員 三山 雅子(同志社大学社会学部准教授)

<五十音順 敬称略>

<傍聴者> 0名

<議 題> 1 委員の交代等
2 「男女共同参画に関するアンケート」及び「配偶者等からの暴力に関する市民意識調査」について
(1) アンケート調査概要について
(2) アンケート構成(案)及び設問項目(案)について
3 その他報告事項
(1) DV被害者支援シンポジウムの開催について
(2) 真のワーク・ライフ・バランス講演会の開催について

<内 容>

1 委員の交代等

以下のとおり紹介した。

解職：岡本 哲也委員(日本労働組合総連合会京都府連合会副事務局長)

北村 哲夫委員(京都新聞社論説委員)

委嘱：大西 芳秀委員(日本労働組合総連合会京都府連合会副事務局長)

高田 敏司委員(京都新聞社論説委員)

2 「男女共同参画に関するアンケート」及び「配偶者等からの暴力に関する市民意識調査」について

(1) アンケート調査概要について

○アンケートの回収率は、だいたいいつも40%くらいか。

→(事務局)男女共同参画に関するアンケートは40%を超える高い回収率であった。
男女共同参画に関する関心が高いということがあるのかもしれない。配偶者等からの暴力に関する市民意識調査(以下、「DVアンケート」という。)は5,000人

に調査して回収率は25.8%であった。今回は対象者を3,000人とするので、前回調査並みの回収率であれば統計的に少ない。回収率をあげるように努力する。DVアンケートについては、自分がDVに関わっていないと知らない、分からないと思われたり、前々回調査は実態調査で、設問内容もきつかったことから、余計に自分に関係ないと思われた方が多かったのではないかと思います。そのため、タイトルを意識調査とすることや、前文に「一般的な問題として、1人1人が考えることが必要」という内容を加えることで、回答者の負担感を減らし、アンケートの回収率をあげたいと思っている。

○とても大事なことである。前文などで、京都市の取組に関するエピソードを紹介すると、反応が違う（良い）のではないか。郵送法は家族単位か、個人単位か。時々電話調査がかかってくるが、真昼に20代、30代の家族は家に居ない。家族が代わりに答えても良いとすることも検討してはどうかと思う。

(2) 「男女共同参画に関するアンケート」について

○必要な項目は盛り込まれていると感じた。内閣府と比較可能な設問もあるが、内閣府のアンケートはもっと詳しい調査なのか。

→(事務局) アンケート案の全28問のうち3問が平成24年度の内閣府アンケート結果と比較可能となっている。内閣府のアンケートは全14問と数が少なく、ワーク・ライフ・バランスや暴力に関するメディアの報道についての考え方など、少し性質が違う設問である。

○問7の法律に関する用語解説のところには、成立時の状況や、これまでの改正についても、記載してほしい。時代背景を知ってほしいと思う。学生と話をしていても、法学部以外の学生は驚くほど知らない。

○現状の調査ではあるが、背景を知ってもらう事はより良いと思う。

○問14では、男性が家事をしない背景に女性が働く事に対する軽視がある。実態としても女性の非正規雇用が多く、賃金が安い。「男女間の賃金格差をなくす。」という選択肢も追加してほしい。

○それは、その後の設問で聞いている部分ではないか。また、問1の「男性は仕事、女性は家事」のところでも聞いている。

○実態としての賃金格差の有無を聞くのではなく、男性が家事をしない背景に、男性が稼ぎ、賃金の安い女性が家のことをやる方が経済効率的に良いという意識が働いているのではないかとということが知りたい。この設問で聞く事に意味があると考える。

○良いと思うので、ぜひ検討して欲しい。問16の健康診断の受診状況については、種類まで聞かなくても良いのか。職場の健康診断か、市のその他の健康診断か。

→(事務局) 必要かもしれないが、問17で職業を聞いているので、クロス集計をすれば、ある程度把握することが可能かと考える。

○問14の選択肢6と8は主語がない。先日、経営者の集まり（財界セミナー）に行った際に、女性の活躍の場の拡大には、職場のトップが認識を変えないといけないという話が出ていた。主体を打ち出した方が良いのではないかと思います。

→(事務局) 「企業の努力で」など入れることを検討する。

- 「男性自身が」という選択肢も考えられる。
- それも大事である。
- その関係で言うと、問6も同じである。決定権を持つ男性の意識改革が必要ではないか。
- (事務局) 選択肢2以外は市民が主体となっている。先生の御指摘は分かりやすい。選択肢を修正する方向で検討する。
- 問14で、主体を「男性自身」とすることには違和感がある。女性も「女性が(家事のために)早く帰るのは当たり前」と考えているところがある。根本を考えると、主体は会社だと思う。
- 職場の雰囲気なども関係しているのではないか。
- 10年前と比べると、変わってきてはいるが、まだまだ男性が早く帰りにくい雰囲気は残っている。男性が「子どもが熱を出したので帰る。」とは言いにくい雰囲気である。
- 女性の力の話があったが、問17で職場の所在地を聞いていない。京都市内かどうか聞いた方が良いのではないか。勤務地が市内でなければ、京都市として対策できない。
- また、問19の選択肢4で「残業は男性がするものである。」としているのは、残業そのものが良いのか悪いのか、残業を男性だけの特権というような捉え方をしているのか。
- (事務局) 確かに、現在は男女ともに残業をなくす方向である。実態としてはあるが、残業を認めたうえでの選択肢となっており、違和感がある。選択肢を修正する方向で検討する。
- 問いが男女間の差を聞く問題であるから、ややこしい。
- (事務局) 残業をするから昇進しやすいという風潮を受けての設問であると考える。
- 残業は本来なくすべきものである。残業なしに評価されるように努力していくことが必要である。
- 残業代で稼いでいる人も居ると聞く。
- とても日本的な質問(選択肢)である。
- (事務局) 案は「残業」という言葉だけとなっているので、本来残業とはない方がよいものであることをわかる修飾語を付けるなど検討する。
- 問25は「専念したい」という言葉に意思が入っているが、「せざるを得ない」人もいる。単純に事実を聞く方が良いのではないか。
- 2つに分けてはどうか。「専念したい」と「専念せざるを得ない」と。
- 問5で選択肢7を追加しているのだから、問19でも追加してはどうか。今問題になっているので、マタハラの見聞きの経験を実態として知りたい。
- マタハラという言葉は女性を意識する。パタハラはどうか。こちらも今問題になっている。問10で分かるので追加は必要ないが。
- セクハラは市民権を得ているが、「マタニティ・ハラスメント」という言葉が分かるか。
- 会員に行った調査では約半数が「マタニティ・ハラスメント」という言葉を知らなかった。女性の権利保護を事業者側がしなければいけないが。用語解説に入れては

どうか。

→（事務局）括弧書きで入れるなど、検討する。

(3) 「配偶者等からの暴力に関する市民意識調査」について

○アンケートとしては、構成も良く出来ている。暴力を受けている人が、今どうするかという時に相談の入口がどこにあるか、例えばウィングスのトイレに啓発カードがあるなど、アナウンスを1文入れて欲しい。

○問25で就労状況を聞いているので、収入に関しても聞くべきである。お金がないと逃げられないし、DVの問題はお金と非常に重要な関係がある。

○男性の中には、暴力を止めたくても止められない方が居ると以前聞いた。そういう方に対する支援の入口はどこにあるのか。

→（事務局）平成25年度に開設した「男性のためのDV電話相談」や、ウィングスの「男性のための相談室」がある。まだ周知不足なところもあるが、相談件数は徐々に増えている。

○被害経験を聞いているが、加害経験は聞かないのか。

→（事務局）DVの90%以上は女性被害者であるが、中には男性被害者もいる。

○問3の設問に「男性も含めてお伺いします。」と入れてはどうか。もっとはつきり、男性にも聞いていることを出した方が良い。

○男性にも女性にも、加害経験についても聞いた方が良いと思う。

○問3の前に、被害か加害、どちらの経験があるか聞いたうえで現在の設問を生かせばどうか。加害をした方が答えてくれるかは疑問であるが。また、なぜしてしまったのか聞く設問があっても良いと思う。

→（事務局）加害経験、被害経験ともにある方も多いかと思うので複雑になる。経年変化を見る重要性もあり、設問の変更は難しい。

○今の設問はそのまま残し、最後に加害経験の有無を聞き、有る方はどの行為を行ったか、当てはまる番号を答えてもらうという方法もある。

○アンケートとしてはとても良く出来ているが、DVは社会的な問題である。今は1問しか「社会の問題としてのDV」に係る問いがない。社会がDVを支えているという構図もあり、問18に入れるなど検討して欲しい。このアンケートでは、個人的な問題としかならない。

→（事務局）国も法改正をするなど動きがある。社会全体の問題として、みんなで考えていくべき問題であることをどこかに入れる必要があると思う。

○問18の選択肢7に学校を加えてはどうか。若い世代のDVもある。

○DVの解決に就労の問題も大きく関わっている。アンケートに追加はしなくても良いが、就労支援は非常に重要と考える。1回辞めると再就職は難しく、女性の家庭での経済力が低く、逃げられないこともある。

→（事務局）支援の方法ではなく、防止のためにということか。

○女性が職業を持ち、男性並みの収入があれば、別れるという選択肢もある。お金だけの単純な話ではなく、別れられないという方ももちろんいると思うが。

○女性の経済的な自立を支援するということ。

○そういう意識を持てるような教育も大事。

○暴力の防止だけでなく，DVを受けた場合に，逃げることを自分で決められるということにもつながる。

4 その他報告事項

DV被害者支援シンポジウム及び真のワーク・ライフ・バランス講演会の開催について，報告をしたが，質疑は無かった。